

東日本大震災津波に伴う現場代理人の兼務に関する取扱い

〔平成 23 年 10 月 28 日〕
〔総務第 177 号〕

〔沿革〕平成 23 年 10 月 28 日付け総務第 177 号制定、平成 24 年 2 月 20 日付け総務第 268 号一部改正、平成 24 年 3 月 8 日付け総務第 284 号一部改正、平成 28 年 4 月 26 日付け総務第 34 号一部改正

現場代理人については、原則として工事現場に常駐することと工事請負契約書別記で定めているが、平成 23 年東北地方太平洋沖地震及び津波（以下「東日本大震災津波」という。）に係る災害復旧工事の発注が増加することに伴い、人材の不足が懸念される。このため、小規模な工事の現場代理人の常駐義務を緩和することとし、以下のとおり一定基準を満たす 2 件の工事の兼務を認めることとする。

1 対象工事

- (1) 以下の基準を全て満たす場合は、2 件の工事で現場代理人を兼務できるものとする。
ただし、諸経費を一体のものとして合併入札又は随意契約している複数工事は、これらを 1 件の工事として扱うものとする。
 - ① 当初設計金額が 3,500 万円（税込）未満の工事であること。
 - ② 低入札価格調査制度の調査基準価格（制度適用価格）に満たない価格をもって契約した工事でないこと。
 - ③ 工事場所が同一の振興局等 ※の範囲内にあること（市町村等他の発注機関が兼務を認めている公共工事との兼務も可能）。
 - ④ 特記仕様書等により発注者が現場代理人の兼務を認めている工事であること。※「振興局等」とは、条件付一般競争入札における入札参加資格の設定基準（平成 19 年 6 月 6 日付け総務第 234 号）第 2 (2) に規定する「振興局等」（県内 10 地区）をいう。
- (2) (1) のほか、建設業法施行令第 27 条第 2 項により密接な関係のある工事について同一の主任技術者が管理できると認められた 2 件の工事で現場代理人を兼務できるものとする。
ただし、低入札価格調査制度の調査基準価格（制度適用価格）に満たない価格をもって契約した工事は対象外とする。

2 兼務の条件

- (1) 受注者は現場代理人を兼務させる各々の工事の連絡員を定め、現場代理人が作業期間中に工事現場を離れる場合は、連絡員を工事現場に常駐させ発注者との連絡に支障を生じさせないこと。
- (2) 現場代理人は一方の工事に偏ることなく、適切に工事現場の運営、取締りを行うこと。

3 手続き

- (1) 受注者は現場代理人を兼務させようとする場合は、「現場代理人の兼務届」に兼務させようとする他方の工事の位置図、工程表を添付し発注者に提出すること。
- (2) 受注者は施工計画書の作成に当たっては、「現場代理人の兼務届」の内容を緊急時連絡系統図等に反映させるほか、その他の項目についても他の工事と兼務することを考慮した内容とすること。

4 施行時期

平成 28 年 6 月 1 日以降に入札を行う工事から適用する。

ただし、契約済又は入札済の工事であっても、1 の基準を満たし発注者が兼務を認めた工事（工事打合簿等の書面により明確となっている工事）については適用できるものとする。

現場代理人の兼務に係る特記仕様書
(工事名：○○○○○○地区○○○○○○工事)

1 趣旨

本工事は、東日本大震災津波に伴う現場代理人の兼務に関する取扱い（平成 23 年 10 月 28 日付け総務第 177 号。以下「兼務に関する取扱い」という。）に基づく現場代理人兼務対象工事であり、工事請負契約書別記第 10 条第 3 項に基づき現場代理人について工事現場における常駐を要しないものとする。

2 兼務できる工事

(1) 兼務に関する取扱い 1 に規定する工事について、本工事を含む 2 件の工事で現場代理人を兼務できるものとする。

なお、本工事が低入札価格調査制度の調査基準価格（制度適用価格）に満たない価格をもって契約した場合は、他の工事との兼務は認めないものとする。

(2) 兼務できるのは、2 件の工事場所が同一の振興局等の範囲内にある場合に限る。

振興局等地区	所管区域（市町村）
盛岡広域振興局	盛岡市 八幡平市 滝沢市 雫石町 葛巻町 岩手町 紫波町 矢巾町
県南広域振興局本局	奥州市 金ヶ崎町
花巻地区	花巻市 遠野市
北上地区	北上市 西和賀町
一関地区	一関市 平泉町
沿岸広域振興局本局	釜石市 大槌町
宮古地区	宮古市 山田町 岩泉町 田野畑村
大船渡地区	大船渡市 陸前高田市 住田町
県北広域振興局本局	久慈市 普代村 洋野町 野田村
二戸地区	二戸市 軽米町 九戸村 一戸町

3 兼務の条件

(1) 受注者は現場代理人を兼務させる各々の工事の連絡員を定め、現場代理人が作業期間中に工事現場を離れる場合は、連絡員を工事現場に常駐させ発注者との連絡に支障を生じさせないこと。

(2) 現場代理人は一方の工事に偏ることなく、適切に工事現場の運営、取締りを行うこと。

4 手続き

(1) 受注者は現場代理人を兼務させようとする場合は、「現場代理人の兼務届」に兼務させようとする他方の工事の位置図、工程表を添付し発注者に提出すること。

(2) 受注者は施工計画書の作成に当たっては、「現場代理人の兼務届」の内容を緊急時連絡系統図等に反映させるほか、その他の項目についても他の工事と兼務することを考慮した内容とすること。

東日本大震災津波に伴う現場代理人の兼務に関する取扱いの一部改正に係る新旧対照表

改正前（平成28年5月31日まで）	改正後（平成28年6月1日以降）												
<p>〔平成23年10月28日 総務第177号〕</p>	<p>〔平成23年10月28日 総務第177号〕</p>												
<p>〔沿革〕平成24年3月8日付け総務第284号一部改正</p>	<p>〔沿革〕平成24年3月8日付け総務第284号一部改正、 <u>平成28年4月26日付け総務第34号一部改正</u></p>												
<p>現場代理人については、原則として工事現場に常駐することと工事請負契約書別記で定めているが、平成23年東北地方太平洋沖地震及び津波（以下「東日本大震災津波」という。）に係る災害復旧工事の発注が増加することに伴い、人材の不足が懸念される。このため、小規模な工事の現場代理人の常駐義務を緩和することとし、以下のとおり一定基準を満たす2件の工事の兼務を認めることとする。</p>	<p>現場代理人については、原則として工事現場に常駐することと工事請負契約書別記で定めているが、平成23年東北地方太平洋沖地震及び津波（以下「東日本大震災津波」という。）に係る災害復旧工事の発注が増加することに伴い、人材の不足が懸念される。このため、小規模な工事の現場代理人の常駐義務を緩和することとし、以下のとおり一定基準を満たす2件の工事の兼務を認めることとする。</p>												
<p>1 対象工事</p> <p>(1) 以下の基準を全て満たす場合は、2件の工事で現場代理人を兼務できるものとする。</p> <p>ただし、諸経費を一体のものとして合併入札又は随意契約している複数工事は、これらを1件の工事として扱うものとする。</p> <p>① 当初設計金額が2,500万円（税込）未満の工事であること。</p> <p>②～④〔略〕</p>	<p>1 対象工事</p> <p>(1) 以下の基準を全て満たす場合は、2件の工事で現場代理人を兼務できるものとする。</p> <p>ただし、諸経費を一体のものとして合併入札又は随意契約している複数工事は、これらを1件の工事として扱うものとする。</p> <p>① 当初設計金額が<u>3,500</u>万円（税込）未満の工事であること。</p> <p>②～④〔略〕</p>												
<p>(2)〔略〕</p> <p>2～3〔略〕</p> <p>4 施行時期</p> <p>平成24年3月1日以降に公告する工事について適用する。</p> <p>ただし、契約済又は公告済の工事であっても、1の基準を満たし発注者が兼務を認めた工事（工事打合簿等の書面により明確となっている工事）については適用できるものとする。</p>	<p>(2)〔略〕</p> <p>2～3〔略〕</p> <p>4 施行時期</p> <p>平成28年<u>6月1</u>日以降に <u>入札を行う</u> 工事 <u>から</u> 適用する。</p> <p>ただし、契約済又は <u>入札</u> 済の工事であっても、1の基準を満たし発注者が兼務を認めた工事（工事打合簿等の書面により明確となっている工事）については適用できるものとする。</p>												
<p>現場代理人の兼務に係る特記仕様書</p> <p>1 〔略〕</p> <p>2 兼務できる工事</p> <p>(1) 〔略〕</p> <p>(2) 兼務できるのは、2件の工事場所が同一の振興局等の範囲内にある場合に限る。</p>	<p>現場代理人の兼務に係る特記仕様書</p> <p>1 〔略〕</p> <p>2 兼務できる工事</p> <p>(1) 〔略〕</p> <p>(2) 兼務できるのは、2件の工事場所が同一の振興局等の範囲内にある場合に限る。</p>												
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 25%;">振興局等地区</td> <td style="width: 75%;">所管区域（市町村）</td> </tr> <tr> <td>盛岡広域振興局</td> <td>盛岡市 八幡平市 雫石町 葛巻町 岩手町 滝沢村 紫波町 矢巾町</td> </tr> <tr> <td>〔以下略〕</td> <td>〔以下略〕</td> </tr> </table>	振興局等地区	所管区域（市町村）	盛岡広域振興局	盛岡市 八幡平市 雫石町 葛巻町 岩手町 滝沢村 紫波町 矢巾町	〔以下略〕	〔以下略〕	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 25%;">振興局等地区</td> <td style="width: 75%;">所管区域（市町村）</td> </tr> <tr> <td>盛岡広域振興局</td> <td>盛岡市 八幡平市 <u>滝沢市</u> 雫石町 葛巻町 岩手町 紫波町 矢巾町</td> </tr> <tr> <td>〔以下略〕</td> <td>〔以下略〕</td> </tr> </table>	振興局等地区	所管区域（市町村）	盛岡広域振興局	盛岡市 八幡平市 <u>滝沢市</u> 雫石町 葛巻町 岩手町 紫波町 矢巾町	〔以下略〕	〔以下略〕
振興局等地区	所管区域（市町村）												
盛岡広域振興局	盛岡市 八幡平市 雫石町 葛巻町 岩手町 滝沢村 紫波町 矢巾町												
〔以下略〕	〔以下略〕												
振興局等地区	所管区域（市町村）												
盛岡広域振興局	盛岡市 八幡平市 <u>滝沢市</u> 雫石町 葛巻町 岩手町 紫波町 矢巾町												
〔以下略〕	〔以下略〕												

改正前（平成28年5月31日まで）	改正後（平成28年6月1日以降）
<p style="text-align: center;">現場代理人の兼務届 〔様式は省略〕</p>	<p style="text-align: center;">現場代理人の兼務届 〔様式は省略〕</p>
改正理由	<ol style="list-style-type: none"> 1 対象工事の見直しに伴う改正 2 その他所要の整備